



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 8761 URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 児玉 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長 (氏名) 郷 英延 TEL (03) 5424-0101
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(金額は記載単位未満切捨て、諸比率は四捨五入)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	568,518	(5.0)	10,267	(△15.2)	10,218	(24.4)
18年9月中間期	541,620	(0.9)	12,110	(45.0)	8,215	(△14.8)
19年3月期	1,089,973	(1.2)	27,201	(8.8)	16,187	(△22.1)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	13	91	13	91
18年9月中間期	11	18	11	18
19年3月期	22	04	22	03

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	3,126,528	586,311	18.8	798 25
18年9月中間期	3,005,423	587,819	19.6	800 33
19年3月期	3,082,676	620,731	20.1	845 07

(参考) 自己資本 19年9月中間期 586,281百万円 18年9月中間期 587,767百万円 19年3月期 620,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	56,217	△ 38,297	△ 7,392	107,902
18年9月中間期	60,264	△ 32,260	△ 7,382	73,341
19年3月期	105,575	△ 54,405	△ 7,394	96,940

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	10 00	10 00
20年3月期	-		10 00
20年3月期(予想)		10 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	(2.8)	20,000	(△26.5)	16,500	(1.9)	22 46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	756,201,411株
	18年9月中間期	756,201,411株
	19年3月期	756,201,411株
② 期末自己株式数	19年9月中間期	21,744,190株
	18年9月中間期	21,801,019株
	19年3月期	21,701,970株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	428,624	(0.4)	20,600	(59.7)	17,747	(95.7)
18年9月中間期	426,946	(1.9)	12,901	(44.5)	9,068	(△ 2.0)
19年3月期	851,238	(2.0)	29,808	(19.7)	18,874	(△ 4.4)

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	24 16
18年9月中間期	12 34
19年3月期	25 69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	2,802,021	601,634	21.5	819	15
18年9月中間期	2,734,123	595,086	21.8	810	30
19年3月期	2,784,898	628,680	22.6	855	93

(参考) 自己資本 19年9月中間期 601,634百万円 18年9月中間期 595,086百万円 19年3月期 628,680百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	858,000	(0.8)	30,000	(0.6)	23,500	(24.5)	31 99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記連結及び個別の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、4ページ(通期の見通し)をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間連結会計期間のわが国経済は、海外経済の拡大を背景とする輸出の増加や高水準な企業収益、個人消費の堅調な推移など内外需要の増大が続く中、緩やかに成長を続けています。

損害保険業界におきましては、第三分野商品に係る不適切な保険金の不払いや臨時費用等付随的な保険金支払漏れ問題、火災保険の保険料率の適用誤りや保険金額の設定誤り等の問題が顕在化したことにより、業務改善に向けた取組みが喫緊の課題となりました。また、損害保険市場においては、主力の自動車保険の減収傾向が続くなど厳しい事業環境となっております。資産運用につきましても、為替相場、株式相場は堅調に推移してはいましたが、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題等に端を発し、先行きの不透明感が高まっております。

このような情勢のもと、当社グループは積極的な事業展開を進めてまいりました。事業の種類別には次のとおりであります。

① 損害保険事業

損害保険事業におきまして当社は、今期から2ヵ年を期間とした中期経営計画【「お客様本位の会社」に向けた会社改革－IOI Quality for the Customer－】を策定し、将来の成長基盤と業務基盤の確立に向け、全社で「品質向上」活動の取組みを進めております。業績面においては、当社主力の商品である自動車保険が国内新車販売の長引く低迷の影響等を受けるなど厳しい事業環境となっておりますが、欧州地域における海外子会社の業容拡大が貢献したことなどにより、正味収入保険料は4,401億円と前中間連結会計期間に比べ44億円、1.0%の増加となりました。また、経常収益は5,311億円、経常利益は186億円となりました。

なお、当社では人事制度の抜本改革の一環として9月より退職給付制度の見直しを行いました。具体的には、退職給付制度全体の30%相当を確定拠出年金制度へ、45%相当をキャッシュバランス類似型年金制度へ移行しております。この制度改定に伴い特別利益80億円を計上いたしました。

② 生命保険事業

生命保険事業におきまして子会社のあいおい生命保険株式会社は、前期よりスタートした3ヵ年の中期経営計画に基づき、「お客様の視点」を全ての基軸に置いて、業務品質の向上とお客様ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供により、お客様満足度と利便性の向上に向けた取組みを一段と加速しております。また、あいおい生命保険株式会社は、財務基盤の強化等を目的として、資本の増強を行うことと併せ、標準責任準備金96億円（前中間連結会計期間は20億円）を一括して積み立てました。

この結果、生命保険料は348億円と前中間連結会計期間に比べ23億円の増加となり、また経常収益は381億円となりましたが、標準責任準備金を一括積立したことにより、84億円の経常損失となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常収益は5,685億円と前中間連結会計期間に比べ268億円、5.0%の増加となりました。経常利益は102億円と前中間連結会計期間に比べ18億円の減少となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額などを加減した中間純利益は102億円と前中間連結会計期間に比べ20億円の増加となりました。

(通期の見通し)

平成20年3月期の連結業績予想は、通期で経常収益1兆1,200億円、経常利益200億円、当期純利益165億円を予想しております。

また、個別業績予想につきましては、通期で正味収入保険料8,580億円、経常利益300億円、当期純利益235億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

- ・ 経常収益、正味収入保険料につきましては、過去の業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 正味支払保険金につきましては、現在の実績を勘案して当期発生の大口自然災害による支払を通期で40億円見込んでおります。
- ・ 資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場などの状況は、平成19年9月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想及び個別業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因の主なものは「(4) 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ40億円減少し、562億円の収入（前中間連結会計期間は602億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入を進めた結果、382億円の支出（前中間連結会計期間は322億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、73億円の支出（前中間連結会計期間は73億円の支出）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは合計で109億円の収入（前中間連結会計期間は208億円の収入）となり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,079億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ438億円増加し、3兆1,265億円となりました。純資産は5,863億円となり、自己資本比率は18.8%、1株当たり純資産は798円25銭となりました。

(単位：%)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率	15.6	15.9	20.7	20.1	18.8
時価ベースの自己資本比率	13.6	15.1	21.2	19.6	15.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、保険事業の公共性に鑑み、長期安定的な経営基盤の構築と企業成長や経営環境の変化に対応するため、引続き内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

具体的には、中長期的な配当性向40%（単体ベース）の実現に努めてまいります。

上記方針を踏まえ、当期の予想配当につきましては、1株につき10円としております。

なお、当社は期末配当として年1回の剰余金配当を行うことを基本としております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議により剰余金の配当等を定めることができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 日本の経済情勢

当社グループは収入保険料の大部分を国内事業から得ており、また、資産運用も国内の株式、債券、貸付を多く保有しているため、当社グループの財政状態及び経営成績等は、日本の経済情勢に大きく依存しております。

当中間連結会計期間のわが国経済は、国内外の需要拡大を背景として企業収益が高水準を維持し、また個人消費も堅調に推移するなど、緩やかに拡大を続けています。しかしながら、原油価格の急上昇や米国経済の失速等があった場合、再び日本経済が低迷する可能性もあり、このような日本経済の状況が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 損害保険業界の競争状況

日本の保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、子会社方式による生保・損保事業への相互参入、保険料率・手数料の自由化等の規制緩和が大きく進展し、損害保険業界における合併や経営統合等の再編も進みました。また、新商品・サービスの開発競争に加え、価格面での競争も激化しております。

さらには、新規参入の外国保険会社等が、従来の代理店を通じた保険販売とは異なるコールセンター等を活用した直接販売という方式で、自動車保険分野等でのマーケットシェア拡大に注力しております。

これらの競争状況が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 関連法令等の変更

日本の保険事業は保険業法及び関連法令による規制を受けており、それらの法令等において、資産運用の方法・金額等に係る制限、諸準備金の積立、一定水準のソルベンシー・マージン比率を維持することなどが定められております。

今後、保険業法や関連法令及び監督規制の改正・変更があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 自然災害

日本は、地震・台風・水災・火山噴火等の自然災害リスクにさらされており、その頻度や規模を正確に予見することは困難であります。保険引受に係るこうした自然災害リスクに対しては、当社グループでは、その影響を軽減するため、適切な料率水準での引受や再保険カバーの手配、また異常危険準備金の積立てを行っておりますが、これらの対策を超える自然災害が発生する可能性もあり、自然災害が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 現時点で予測困難な事象

当社グループが営む損害保険事業及び生命保険事業は、製造業等と異なり原価たる保険金が事後的に確定する特殊な事業であります。このため将来の支払保険金は、事故頻度や死亡率の変動、巨大災害・大規模な事故の発生、賠償請求額の水準、テロリズムの発生等、現時点で予測困難な事象の発生により、変動することがあります。このような現時点で予測困難な事象の発生は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6) 再保険

当社グループでは再保険を活用し、巨大損害等保険引受リスクの分散・管理を行っておりますが、再保険取引は再保険市場の変動や再保険会社の信用リスク等の影響を受けております。将来、再保険市場の動向によっては、必要とする再保険を手配できなくなることや、再保険料が高騰する可能性があります。さらに、再保険の手配にあたっては、信用力の高い再保険会社を選定しておりますが、不測の事態により再保険会社が破綻した場合には、再保険金を回収できなくなる可能性もあります。

これらの再保険関連のリスクにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7) 海外事業

現在、当社グループは収入保険料の大半を国内で挙げておりますが、同時に、海外における保険事業拡大にも取り組んでおります。こうした海外保険事業の拡大に際しては、現地の法制度による事業の制限や現地の保険会社との厳しい競争に直面するだけでなく、収益を獲得するまでに長い時間と多額の先行投資が必要となることもあるなど、大きな事業運営リスクにさらされる可能性があります。加えて、進出国における景気後退、監督規制の変更、投資規制、税率・税率の変更、政治・経済・社会環境の変化、大規模自然災害の発生等の予測できない事態が発生する可能性もあります。

これらのことが、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、海外の航空再保険契約で多大な損失を被り、平成14年3月期に引受を停止するとともに、支払備金を一括で計上いたしました。現在、保険金支払を進めるとともに、支払備金残高につきましては決算期ごとに外部専門機関による精査を実施し、その結果を受けて支払備金の積増しを行うな

ど適切な対応を行っておりますが、将来の支払保険金が現在の支払備金残高を上回る可能性もあります。このような場合、支払備金の積増しが必要となるなど、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

8) 生命保険事業

当社グループでは、損害保険事業に次ぐ主力事業として、生命保険子会社により生命保険事業を行っており、順調に事業を拡大しております。しかしながら、国内生命保険市場は既に成熟しており、また大手生保や外資系生保を中心とする他の生命保険会社との競争が激化していることから、市場環境や構造変化への対応次第では、成長性や収益性に大きな変動を生ずる可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

9) 資産運用

当社グループは、預金、有価証券、貸付金、不動産などさまざまな運用資産を保有しておりますが、これらの資産は価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、市場流動性リスクなどのリスクにさらされていることから、運用環境に大きな変化や急激・異常な変化が生じた場合は、多額の損失が発生することがあり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは積立保険や生命保険など長期間に亘って予定利率を保証する契約を有しており、実際の運用利回りが予定利率を下回る場合には財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

10) 事業運営リスク

事業運営リスクは、当社グループが事業活動を行う上で必然的に伴うリスクであり、事務処理ミスや不正行為、法令違反、システムダウンやシステム障害の発生、情報流出、外部からの犯罪行為、災害の発生、これらを原因とした風評の発生等さまざまなリスクがあります。こうした事業運営リスクに対しては、その発生の防止及び発生時の損害の軽減に向け適切な管理に努めておりますが、これらの事業運営リスクが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

11) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、年金資産の運用実績が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合には、将来の退職給付債務及び退職給付費用が増加する可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

こうした退職給付債務及び退職給付費用の増加は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

12) トヨタ自動車株式会社との関係

トヨタ自動車株式会社は当社株式の総議決権の34.58%（平成19年9月30日現在）を保有する大株主であります。当社グループは、国内外で、同社及び同社グループ会社との保険取引やトヨタ販売店を通じたトヨタ車ユーザーに対する保険販売を行っており、同社関連の保険料は当社全体収入保険料の約2割を占めております。

当社グループは更なる事業拡大に向け、世界有数の自動車メーカーである同社との緊密な関係を活かし、同社及び同社グループ会社と共同で保険商品の開発を行うなど各分野での共同取組を進めております。同社とのこれらの関係が変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

13) 収入保険料に占める自動車保険割合の高さ

当中間連結会計期間の当社グループの正味収入保険料に占める自動車保険の割合は、56.3%と高くなっております。一方、日本の自動車保険市場は、商品・サービス開発競争、価格競争の激化に加え、日本の景気動向を受け、低価格車の販売が増加するとともに、自動車の買い替え期間が長期化するなど市場環境は流動的となっております。

当社グループでは、火災保険等の販売拡大を通じて、収入保険料における種目構成比の改善に取り組んでおりますが、引き続き、自動車保険は重要な位置付けを持つ商品となっております。

今後の自動車販売動向、競争環境の変化、自動車保険に対する規制の変更や関連法令の改正等が自動車保険市場に影響を及ぼす可能性があり、これらが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業を目標としております。

このため、常にお客様一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦するとともに、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指しております。

これらの目標を達成するために、ステークホルダーの皆様との良好なコミュニケーションを図ることを基軸として、革新的で創造性に溢れ、活力みなぎる企業活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2010年代初頭に目指す主な経営目標数値を定め、達成に向け取り組んでおります。具体的には、国内損害保険事業において収入保険料1兆円、修正利益（注）600億円としており、生命保険事業・海外保険事業においてもそれぞれ目標を定め達成に向けて取り組んでおります。

- （注） 国内損害保険事業修正利益：保険引受修正利益＋資産運用修正利益
 保険引受修正利益：保険引受損益＋異常危険準備金積増額
 資産運用修正利益：利配収入－積立保険料等運用益－投資経費

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今期から2ヵ年を期間とした中期経営計画【「お客様本位の会社」に向けた会社改革－IOI Quality for the Customer－】を策定し、お客様本位の会社に生まれ変わり「健全なる成長と収益の持続的拡大」を実現することを目標に、全役職員が会社改革の取り組みを開始しております。

<2010年代初頭に目指すべき姿>

当社は「お客様本位の会社」「お客様に一番身近な保険会社」を原点に、保険事業を通じお客様に安心と満足を提供し、地域社会と共に成長する保険グループを実現することを目指しております。

具体的な経営戦略は以下の5つとなります。

- 1) 自動車保険を中心に「お客様から評価・信頼・支持」される品質の高い企業を実現
- 2) 地域リテール・トヨタマーケットで圧倒的な存在感を持つ成長力No. 1の保険会社を実現
- 3) お客様から選ばれる代理店との良好なパートナー関係と利便性の高い販売態勢を実現
- 4) 国内損保事業を基軸に生保・海外事業トータルで効率性・生産性の高いグループ経営を実現
- 5) 地域社会・お客様と価値観を共有し、社員が誇りを持ち、豊かで向上し続ける企業グループを実現

<中期経営計画に基づく会社改革>

当社は「お客様本位の会社」に生まれ変わり「健全なる成長と収益の持続的拡大」を実現することを目指しております。

具体的な中期経営方針は以下の5つとなります。

- 1) お客様接点における業務品質向上と利便性向上に向けて、全ての業務プロセスを抜本的に改革し、「お客様本位の会社」を創り上げる
- 2) 自動車保険分野を核とした強みの再構築とお客様のリスクとニーズに基づくコンサルティングの実践によりお客様基盤を確保・拡大する

- 3) 生産性・効率性の高い事業運営の実現と資産運用力の強化により安定的な収益基盤を確立する
- 4) コンプライアンスの徹底と保険専門知識の向上を基本としたお客様第一主義の実践により、お客様から信頼・感謝される人材基盤を確立する
- 5) あらゆるステークホルダーからの信頼性向上と経営の健全性・透明性向上に向け、内部管理態勢の強化を基軸とするコーポレートガバナンス改革を実現する

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、お客様本位の会社に生まれ変わり「健全なる成長と収益の持続的拡大」を実現するために以下の3項目について今期重点的に取り組んでおります。

1) 「安心・ご確認運動」を通じた保険募集態勢の早期再構築

平成19年4月以降、満期を迎える全てのご契約について、損害保険契約のお手続きにあたり、ご加入いただく保険がお客様のご希望に沿った内容であること、ご契約内容や保険料が適切にご提供できていることなどを、代理店・扱者がお客様とともにご確認させていただいております。この取り組みにより、ご契約内容の確認を1年間を通じて行うことで、保険募集態勢を再構築してまいります。

2) 保険金支払漏れ根絶とお客様から感謝される業務品質の高い損害サービスの確立

保険金支払漏れ根絶に向けて、事故受付から保険金お支払までの各段階におけるお客様へのご案内・ご説明を文書で行う態勢を構築しました。これらの各種ご案内文書類は、わかり易さの観点から不断の見直しを行っております。また、保険金支払管理態勢を強化するために保険金審査部を設置し、モニタリングの仕組みも構築しております。その他、保険金支払審査会における第三者による保険金お支払状況の検証、保険金のお支払いに関する「不服審査お申し出窓口」の設置など、保険金支払漏れ根絶に向けて取り組んでおります。さらに、お客様に事案の経過や今後の見通しに関するタイムリーなご連絡（「安心コール」）の実施、事案の早期解決と迅速な保険金のお支払いを行うことで、業務品質の高い損害サービスを確立してまいります。

3) お客様の声を基点に全社「品質向上」活動を展開し、自ら改善し続ける企業風土を確立

当社は、お客様からの苦情やご要望等を正確に把握し、「お客様本位の会社」づくりに反映させるため、お客様から直接当社にご連絡いただいたものだけでなく、保険証券同封のお客様アンケートや保険金お支払いに係るお客様アンケート等を通じて、お客様の声を積極的に収集しております。これらお客様の声を反映しながら、当社の業務・サービス・商品を積極的に見直してまいります。

また、お客様接点の業務品質とは何かを明らかにし、「品質方針・業務改善テーマ・品質目標」を、7月に新設しました業務品質管理部が明示し、検証、改善提案しております。今期は、各部門で定めた品質目標を全部門・全組織が連携し達成することで、全社「品質向上」活動を展開し、自ら改善し続ける企業風土を確立してまいります。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	63,595	2.12	83,059	2.66	19,463	71,236	2.31
コールローン	—	—	10,000	0.32	10,000	20,000	0.65
買現先勘定	13,493	0.45	19,382	0.62	5,888	9,391	0.30
買入金銭債権	19,314	0.64	24,556	0.78	5,242	22,173	0.72
金銭の信託	4,942	0.16	50	0.00	△ 4,892	5,050	0.16
有価証券	2,172,442	72.28	2,219,420	70.99	46,978	2,233,984	72.47
貸付金	356,605	11.87	349,058	11.16	△ 7,546	348,745	11.31
有形固定資産	154,787	5.15	153,718	4.92	△ 1,069	155,517	5.05
無形固定資産	7,448	0.25	6,022	0.19	△ 1,426	6,480	0.21
その他資産	191,557	6.37	225,817	7.22	34,259	201,503	6.54
繰延税金資産	24,844	0.83	34,988	1.12	10,143	7,839	0.25
支払承諾見返	500	0.02	3,000	0.10	2,500	3,000	0.10
貸倒引当金	△ 4,108	△ 0.14	△ 2,546	△ 0.08	1,562	△ 2,245	△ 0.07
資産の部合計	3,005,423	100.00	3,126,528	100.00	121,104	3,082,676	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	2,286,415	76.08	2,364,009	75.61	77,593	2,309,282	74.91
支払準備金	(344,116)		(342,398)		(△ 1,718)	(340,109)	
責任準備金等	(1,942,298)		(2,021,610)		(79,312)	(1,969,173)	
その他負債	102,048	3.40	140,198	4.48	38,149	119,473	3.87
退職給付引当金	19,693	0.65	20,517	0.66	823	19,355	0.63
役員退職慰労引当金	—	—	1,197	0.04	1,197	—	—
賞与引当金	4,315	0.14	4,316	0.14	0	4,521	0.15
特別法上の準備金	4,630	0.15	6,978	0.22	2,347	6,312	0.20
価格変動準備金	(4,630)		(6,978)		(2,347)	(6,312)	
支払承諾	500	0.02	3,000	0.10	2,500	3,000	0.10
負債の部合計	2,417,604	80.44	2,540,217	81.25	122,612	2,461,945	79.86
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	100,005	3.33	100,005	3.20	—	100,005	3.24
資本剰余金	44,081	1.47	44,084	1.41	2	44,081	1.43
利益剰余金	188,533	6.27	199,374	6.38	10,841	196,501	6.38
自己株式	△ 7,739	△ 0.26	△ 7,791	△ 0.25	△ 51	△ 7,742	△ 0.25
株主資本合計	324,881	10.81	335,673	10.74	10,791	332,845	10.80
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	262,294	8.73	248,791	7.95	△ 13,502	286,410	9.29
為替換算調整勘定	591	0.02	1,816	0.06	1,225	1,448	0.05
評価・換算差額等合計	262,885	8.75	250,607	8.01	△ 12,277	287,859	9.34
少数株主持分	52	0.00	30	0.00	△ 22	26	0.00
純資産の部合計	587,819	19.56	586,311	18.75	△ 1,508	620,731	20.14
負債及び純資産の部合計	3,005,423	100.00	3,126,528	100.00	121,104	3,082,676	100.00

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成18年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成19年9月30日 〕		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	541,620	100.00	568,518	100.00	26,897	1,089,973	100.00
保険引受収益	521,142	96.22	515,074	90.60	△ 6,068	1,040,829	95.49
(うち正味収入保険料)	(435,713)		(440,123)		(4,409)	(868,907)	
(うち収入積立保険料)	(33,424)		(29,064)		(△ 4,360)	(65,710)	
(うち積立保険料等運用益)	(10,877)		(10,627)		(△ 249)	(22,007)	
(うち生命保険料)	(32,468)		(34,824)		(2,355)	(67,757)	
(うち支払備金戻入額)	(1,857)		(-)		(△ 1,857)	(7,327)	
資産運用収益	20,065	3.70	52,762	9.28	32,696	48,369	4.44
(うち利息及び配当金収入)	(27,377)		(48,477)		(21,099)	(57,503)	
(うち金銭の信託運用益)	(0)		(3)		(3)	(39)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(43)		(16)		(△ 26)	(-)	
(うち有価証券売却益)	(3,209)		(14,165)		(10,955)	(12,114)	
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 10,877)		(△ 10,627)		(249)	(△ 22,007)	
その他経常収益	412	0.08	682	0.12	270	773	0.07
経 常 費 用	529,510	97.76	558,251	98.19	28,741	1,062,772	97.50
保険引受費用	451,615	83.38	449,691	79.10	△ 1,923	903,026	82.85
(うち正味支払保険金)	(240,242)		(241,793)		(1,551)	(508,454)	
(うち損害調査費)	(17,643)		(17,559)		(△ 83)	(35,283)	
(うち諸手数料及び集金費)	(78,627)		(80,786)		(2,158)	(157,276)	
(うち満期返戻金)	(54,443)		(48,988)		(△ 5,454)	(109,114)	
(うち生命保険金等)	(4,838)		(6,082)		(1,243)	(10,231)	
(うち支払備金繰入額)	(-)		(1,728)		(1,728)	(-)	
(うち責任準備金等繰入額)	(51,975)		(52,044)		(68)	(78,458)	
資産運用費用	3,014	0.56	31,532	5.55	28,518	7,404	0.68
(うち金銭の信託運用損)	(107)		(-)		(△ 107)	(-)	
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)		(-)		(-)	(362)	
(うち有価証券売却損)	(1,719)		(1,182)		(△ 537)	(4,971)	
(うち有価証券評価損)	(837)		(4,440)		(3,603)	(1,625)	
(うち金融派生商品費用)	(-)		(25,597)		(25,597)	(-)	
営業費及び一般管理費	74,290	13.71	75,078	13.20	788	150,610	13.81
その他経常費用	590	0.11	1,948	0.34	1,358	1,731	0.16
(うち支払利息)	(1)		(10)		(8)	(5)	
経 常 利 益	12,110	2.24	10,267	1.81	△ 1,843	27,201	2.50
特 別 利 益	410	0.08	8,082	1.42	7,672	1,306	0.12
特別法上の準備金戻入額	(331)		(-)		(△ 331)	(-)	
価格変動準備金	((331))		((-))		((△ 331))	((-))	
その他	(78)		(8,082)		(8,003)	(1,306)	
特 別 損 失	650	0.12	2,746	0.48	2,095	3,125	0.29
特別法上の準備金繰入額	(-)		(666)		(666)	(1,350)	
価格変動準備金	((-))		((666))		((666))	((1,350))	
その他	(650)		(2,079)		(1,429)	(1,774)	
税金等調整前中間(当期)純利益	11,869	2.20	15,603	2.75	3,733	25,382	2.33
法人税及び住民税等	10,180	1.88	11,347	2.00	1,166	12,367	1.13
法人税等調整額	△ 6,525	△1.20	△ 5,965	△1.05	559	△ 3,139	△0.29
少数株主利益(△少数株主損失)	△ 1	△0.00	2	0.00	3	△ 33	△0.00
中間(当期)純利益	8,215	1.52	10,218	1.80	2,003	16,187	1.49

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主 持分	純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	100,005	44,081	187,665	△7,709	324,043	299,728	330	300,059	51	624,154
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 7,343		△7,343					△ 7,343
中間純利益			8,215		8,215					8,215
自己株式の取得				△ 67	△ 67					△ 67
自己株式の処分			△ 3	38	34					34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 37,434	260	△ 37,174	0	△37,173
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	868	△ 29	838	△ 37,434	260	△ 37,174	0	△36,335
平成 18 年 9 月 30 日 残高	100,005	44,081	188,533	△7,739	324,881	262,294	591	262,885	52	587,819

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主 持分	純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	100,005	44,081	196,501	△7,742	332,845	286,410	1,448	287,859	26	620,731
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 7,344		△7,344					△ 7,344
中間純利益			10,218		10,218					10,218
自己株式の取得				△ 61	△ 61					△ 61
自己株式の処分		2		12	15					15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 37,619	367	△ 37,251	4	△37,247
中間連結会計期間中の変動額合計	—	2	2,873	△ 48	2,827	△ 37,619	367	△ 37,251	4	△34,419
平成 19 年 9 月 30 日 残高	100,005	44,084	199,374	△7,791	335,673	248,791	1,816	250,607	30	586,311

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主 持分	純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	100,005	44,081	187,665	△7,709	324,043	299,728	330	300,059	51	624,154
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 7,343		△7,343					△ 7,343
当期純利益			16,187		16,187					16,187
自己株式の取得				△ 135	△ 135					△ 135
自己株式の処分			△ 8	102	94					94
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 13,317	1,117	△ 12,200	△ 25	△12,226
連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,835	△ 33	8,802	△ 13,317	1,117	△ 12,200	△ 25	△ 3,423
平成 19 年 3 月 31 日 残高	100,005	44,081	196,501	△7,742	332,845	286,410	1,448	287,859	26	620,731

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計期間別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		11,869	15,603	3,733	25,382
減価償却費		5,581	5,413	△ 167	11,274
減損損失		202	744	541	308
支払備金の増加額		△ 1,857	1,728	3,585	△ 7,327
責任準備金等の増加額		51,975	52,044	68	78,458
貸倒引当金の増加額		△ 109	299	408	△ 1,981
退職給付引当金の増加額		△ 85	1,161	1,246	△ 423
役員退職慰労引当金の増加額		—	1,197	1,197	—
賞与引当金の増加額		△ 200	△ 205	△ 4	5
価格変動準備金の増加額		△ 331	666	997	1,350
利息及び配当金収入		△ 27,377	△ 48,477	△ 21,099	△ 57,503
有価証券関係損益(△)		△ 701	△ 9,227	△ 8,525	△ 5,178
支払利息		1	10	8	5
為替差損益(△)		△ 44	△ 2	41	△ 208
有形固定資産関係損益(△)		369	563	194	742
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		15,745	△ 22,881	△ 38,627	5,222
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		△ 18,876	△ 6,263	12,613	△ 2,100
その他		△ 7	25,542	25,549	3,025
小計		36,153	17,914	△ 18,238	51,051
利息及び配当金の受取額		27,575	48,624	21,048	60,334
利息の支払額		△ 1	△ 10	△ 8	△ 5
法人税等の支払額		△ 3,462	△ 10,311	△ 6,848	△ 5,805
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,264	56,217	△ 4,047	105,575
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額		△ 562	△ 851	△ 288	△ 500
買入金銭債権の取得による支出		△ 2,366	△ 4,212	△ 1,846	△ 9,619
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,617	1,880	△ 1,736	7,315
金銭の信託の減少による収入		1,666	5,000	3,333	1,666
有価証券の取得による支出		△ 320,486	△ 407,441	△ 86,954	△ 833,419
有価証券の売却・償還による収入		296,001	372,370	76,369	789,199
貸付けによる支出		△ 57,702	△ 40,068	17,634	△ 108,464
貸付金の回収による収入		55,755	39,753	△ 16,002	113,105
その他		△ 194	△ 345	△ 151	△ 77
II① 小計		△ 24,272	△ 33,914	△ 9,642	△ 40,794
(I + II①)		(35,992)	(22,302)	(△ 13,689)	(64,781)
有形固定資産の取得による支出		△ 7,058	△ 4,068	2,989	△ 13,619
有形固定資産の売却による収入		309	246	△ 63	1,121
その他		△ 1,239	△ 560	678	△ 1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 32,260	△ 38,297	△ 6,037	△ 54,405
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
自己株式の処分による収入		34	15	△ 19	94
自己株式の取得による支出		△ 67	△ 61	6	△ 135
配当金の支払額		△ 7,343	△ 7,344	△ 1	△ 7,343
その他		△ 5	△ 2	3	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,382	△ 7,392	△ 10	△ 7,394
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		197	434	236	643
V. 現金及び現金同等物の増加額		20,819	10,961	△ 9,857	44,418
VI. 現金及び現金同等物期首残高		52,521	96,940	44,418	52,521
VII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		73,341	107,902	34,560	96,940

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（退職給付引当金の追加情報）

親会社は、平成19年9月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

なお本制度改定に伴ない、8,021百万円を特別利益のその他に計上しております。

上記及び「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の事項以外は、最近の半期報告書（平成18年12月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

（会計方針の変更）

親会社及びあいおい生命保険株式会社は、「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第81号 平成19年4月25日）の適用に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

親会社及びあいおい生命保険株式会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、損害調査費並びに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（役員退職慰労引当金）

（会計方針の変更）

親会社及びあいおい生命保険株式会社の役員退職慰労金は、従来、確定時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正）の適用に伴い、当中間連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより当中間連結会計期間の発生額66百万円は損害調査費並びに営業費及び一般管理費に、過年度分相当額711百万円は特別損失のその他に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益は293百万円増加し、税金等調整前中間純利益は417百万円減少しております。

なお、従来、退職給付引当金に含めて計上していた執行役員に対する退職慰労引当金につきましては、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

「資産運用費用」のうち「金融派生商品費用」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間における金融派生商品にかかる損益は143百万円の益であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 有形固定資産の減価償却累計額は168,508百万円、圧縮記帳額は7,629百万円であります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は470百万円、延滞債権額は3,293百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は791百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は239百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は4,795百万円であります。
- 担保に供している資産は、有価証券52,727百万円であります。これはその他負債に計上した借入金60百万円の担保のほか、信用状発行の担保及びデリバティブ取引の担保等として差し入れているものであります。
 - 債務保証および保証類似行為は、次のとおりであります。
(債務保証)
子会社であるAioi Insurance Company of Americaの保険引受に関して、3,351百万円の保証を行っております。
(保証類似行為)
子会社であるDTRIC Insurance Company, Limitedとの間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したギャランティー・アグリーメントを締結しております。なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。
当中間連結会計期間末において同社の純資産額は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。また、同社の当中間連結会計期間末における負債合計は5,940百万円、資産合計は9,380百万円であります。
- 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は10,995百万円であります。
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。
 - 現先取引により受け入れているコマーシャルペーパーのうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは19,383百万円であり、全て自己保有しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 事業費の主な内訳は、次のとおりであります。

代理店手数料等	71,961 百万円
給与	35,877 百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。
- 特別利益のその他には、親会社における退職給付制度の改定に伴う特別利益8,021百万円を含んでおります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	530,491	38,094	568,586	△ 67	568,518
(2) セグメント間の内部 経常収益	646	63	710	△ 710	—
計	531,137	38,158	569,296	△ 777	568,518
経常費用	512,439	46,589	559,028	△ 777	558,251
経常利益 (△経常損失)	18,698	△ 8,431	10,267	△ 0	10,267

(注) 1. 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの為替差損を中間連結損益計算書上は経常収益のうちの為替差益に含めて表示したことによる振替額であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,016,402	73,878	1,090,281	△ 308	1,089,973
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,327	147	1,474	△ 1,474	—
計	1,017,730	74,025	1,091,755	△ 1,782	1,089,973
経常費用	990,058	74,496	1,064,554	△ 1,782	1,062,772
経常利益 (△経常損失)	27,671	△ 470	27,200	0	27,201

(注) 1. 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの支払備金繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの支払備金戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	231,289	231,049	△ 239	257,377	258,107	730	243,159	244,943	1,784
外国証券	2,428	2,464	35	3,120	3,165	45	2,665	2,695	29
合 計	233,717	233,513	△ 204	260,497	261,273	775	245,825	247,638	1,813

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	759,977	765,714	5,737	790,468	799,651	9,182	727,246	739,014	11,768
株 式	247,380	595,753	348,373	245,516	567,760	322,244	246,287	605,336	359,048
外国証券	377,684	417,268	39,583	396,873	433,939	37,066	414,586	469,846	55,260
そ の 他	88,606	105,327	16,721	117,117	137,972	20,855	119,931	142,006	22,074
合 計	1,473,649	1,884,065	410,415	1,549,975	1,939,324	389,348	1,508,051	1,956,203	448,151

(注)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同 左	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
公 社 債	998	492	740

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
株 式	18,148	15,669	17,645
外国証券	5,000	5,000	5,000
そ の 他	4,922	6,106	5,440
合 計	28,071	26,776	28,085

(注)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている不動産信託受益権等を「その他」に含めております。		同 左	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている不動産信託受益権等を「その他」に含めております。

5. その他有価証券の減損

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
親会社において、その他有価証券について837百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理にあたって、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したもの全てを対象としております。	親会社において、その他有価証券について4,440百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理にあたって、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したもの全てを対象としております。	親会社において、その他有価証券について1,625百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理にあたって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したもの全てを対象としております。

(金銭の信託関係)

金 銭 の 信 託

金銭の信託は、全て運用目的であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	15,749	16,113	△ 364	4,124	4,145	△ 21	—	—	—
	買建	62,631	63,757	1,126	51,462	50,677	△ 785	53,715	52,838	△ 876
金利	金利スワップ取引	4,500	56	56	3,500	73	73	4,500	79	79
株式	株価指数先物取引									
	売建	5,318	5,335	△ 17	7,569	7,923	△ 354	2,915	3,029	△ 113
	買建	3,424	3,472	48	6,766	7,142	376	3,221	3,261	39
	株価指数オプション取引									
	買建	792			—			—		
		(4)	7	3	(—)	—	—	(—)	—	—
債券	債券先物取引									
	売建	12,122	12,128	△ 6	—	—	—	—	—	—
	買建	4,065	4,108	42	—	—	—	—	—	—
その他	クレジットデリバティブ取引									
	売建	245,086	482	482	265,606	△ 25,515	△ 25,515	288,645	334	334
合 計		—	—	1,371	—	—	△ 26,227	—	—	△ 536

(注)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
「契約額等」の下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。		

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 800.33 円	1株当たり純資産額 798.25 円	1株当たり純資産額 845.07 円
1株当たり中間純利益 11.18 円	1株当たり中間純利益 13.91 円	1株当たり当期純利益 22.04 円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 11.18 円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 13.91 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 22.03 円

(注)

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	587,819	586,311	620,731
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	52	30	26
(うち少数株主持分) (百万円)	(52)	(30)	(26)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額 (百万円)	587,767	586,281	620,705
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数 (株)	734,400,392	734,457,221	734,499,441

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	8,215	10,218	16,187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	8,215	10,218	16,187
普通株式の期中平均株式数 (株)	734,401,719	734,476,053	734,408,973
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	182,491	23,893	153,706
(うち新株予約権) (株)	(182,491)	(23,893)	(153,706)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が
大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	57,270	2.09	70,663	2.52	13,392	65,255	2.34
コールローン	—	—	10,000	0.36	10,000	20,000	0.72
買現先勘定	8,995	0.33	—	—	△ 8,995	—	—
買入金銭債権	19,314	0.71	24,556	0.88	5,242	22,173	0.80
金銭の信託	4,942	0.18	50	0.00	△ 4,892	5,050	0.18
有価証券	1,931,158	70.63	1,951,673	69.65	20,515	1,973,849	70.88
貸付金	349,557	12.79	340,849	12.16	△ 8,708	341,043	12.24
有形固定資産	154,162	5.64	152,913	5.46	△ 1,248	154,840	5.56
無形固定資産	6,685	0.24	5,372	0.19	△ 1,313	5,830	0.21
その他資産	181,377	6.63	213,903	7.63	32,525	188,871	6.78
繰延税金資産	24,244	0.89	31,308	1.12	7,064	7,203	0.26
支払承諾見返	500	0.02	3,000	0.11	2,500	3,000	0.11
貸倒引当金	△ 4,087	△0.15	△ 2,271	△0.08	1,815	△ 2,219	△0.08
資産の部合計	2,734,123	100.00	2,802,021	100.00	67,897	2,784,898	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	2,012,658	73.61	2,028,761	72.40	16,103	2,009,359	72.15
支払備金	(333,844)		(328,809)		(△ 5,034)	(327,873)	
責任準備金	(1,678,813)		(1,699,951)		(21,137)	(1,681,485)	
その他負債	97,805	3.58	136,297	4.86	38,491	114,292	4.10
退職給付引当金	19,596	0.71	20,397	0.73	801	19,254	0.69
役員退職慰労引当金	—	—	1,178	0.04	1,178	—	—
賞与引当金	4,128	0.15	4,120	0.15	△ 7	4,314	0.16
特別法上の準備金	4,348	0.16	6,630	0.24	2,282	5,997	0.22
価格変動準備金	(4,348)		(6,630)		(2,282)	(5,997)	
支払承諾	500	0.02	3,000	0.11	2,500	3,000	0.11
負債の部合計	2,139,036	78.23	2,200,386	78.53	61,349	2,156,218	77.43
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	100,005	3.66	100,005	3.57	—	100,005	3.59
資本剰余金	(44,081)		(44,081)		(—)	(44,081)	
資本準備金	(—)		(2)		(2)	(—)	
資本剰余金合計	44,081	1.61	44,084	1.57	2	44,081	1.58
利益剰余金							
利益準備金	(31,058)		(32,526)		(1,468)	(31,058)	
その他利益剰余金	(166,706)		(185,439)		(18,733)	(176,506)	
配当引当積立金	((38,640))		((38,640))		((—))	((38,640))	
保険契約特別積立金	((25,070))		((25,070))		((—))	((25,070))	
圧縮記帳積立金	((2,866))		((3,145))		((279))	((3,165))	
特別償却準備金	((36))		((4))		((△ 31))	((9))	
特別積立金	((76,985))		((84,985))		((8,000))	((76,985))	
繰越利益剰余金	((23,108))		((33,594))		((10,485))	((32,636))	
利益剰余金合計	197,764	7.23	217,966	7.78	20,202	207,564	7.46
自己株式	△ 7,739	△0.28	△ 7,791	△0.28	△ 51	△ 7,742	△0.28
株主資本合計	334,111	12.22	354,265	12.64	20,153	343,908	12.35
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	260,974	9.55	247,369	8.83	△13,605	284,772	10.22
評価・換算差額等合計	260,974	9.55	247,369	8.83	△13,605	284,772	10.22
純資産の部合計	595,086	21.77	601,634	21.47	6,548	628,680	22.57
負債及び純資産の部合計	2,734,123	100.00	2,802,021	100.00	67,897	2,784,898	100.00

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕			〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	497,924	100.00	519,073	100.00	21,149	999,623	100.00
保 険 引 受 収 益	479,962	96.39	468,672	90.29	△ 11,289	955,681	95.61
(うち正味収入保険料)	(426,946)		(428,624)		(1,678)	(851,238)	
(うち収入積立保険料)	(33,424)		(29,064)		(△ 4,360)	(65,710)	
(うち積立保険料等運用益)	(10,877)		(10,627)		(△ 249)	(22,007)	
(うち支払備金戻入額)	(2,186)		(—)		(△ 2,186)	(8,157)	
資 産 運 用 収 益	17,001	3.42	49,185	9.48	32,184	42,124	4.21
(うち利息及び配当金収入)	(24,373)		(44,914)		(20,540)	(51,228)	
(うち金銭の信託運用益)	(0)		(3)		(3)	(39)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(44)		(23)		(△ 20)	(—)	
(うち有価証券売却益)	(3,187)		(14,086)		(10,898)	(12,055)	
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 10,877)		(△ 10,627)		(249)	(△ 22,007)	
そ の 他 経 常 収 益	961	0.19	1,216	0.23	254	1,817	0.18
経 常 費 用	485,023	97.41	498,473	96.03	13,450	969,815	97.02
保 険 引 受 費 用	412,305	82.81	395,592	76.21	△ 16,713	821,043	82.13
(うち正味支払保険金)	(235,189)		(234,688)		(△ 501)	(496,539)	
(うち損害調査費)	(17,451)		(17,416)		(△ 34)	(34,937)	
(うち諸手数料及び集金費)	(73,336)		(74,438)		(1,101)	(145,741)	
(うち満期返戻金)	(54,443)		(48,988)		(△ 5,454)	(109,114)	
(うち支払備金繰入額)	(—)		(936)		(936)	(—)	
(うち責任準備金繰入額)	(28,089)		(18,465)		(△ 9,624)	(30,761)	
資 産 運 用 費 用	2,840	0.57	31,382	6.05	28,542	7,092	0.71
(うち金銭の信託運用損)	(107)		(—)		(△ 107)	(—)	
(うち売買目的有価証券運用損)	(—)		(—)		(—)	(363)	
(うち有価証券売却損)	(1,704)		(1,107)		(△ 597)	(4,712)	
(うち有価証券評価損)	(837)		(4,440)		(3,603)	(1,625)	
(うち金融派生商品費用)	(—)		(25,597)		(25,597)	(—)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	69,321	13.92	69,810	13.45	489	140,107	14.02
そ の 他 経 常 費 用	555	0.11	1,687	0.32	1,132	1,571	0.16
(うち支払利息)	(1)		(1)		(△ 0)	(2)	
経 常 利 益	12,901	2.59	20,600	3.97	7,698	29,808	2.98
特 別 利 益	438	0.09	8,082	1.56	7,643	1,235	0.12
特別法上の準備金戻入額	(359)		(—)		(△ 359)	(—)	
価 格 変 動 準 備 金	((359))		((—))		((△ 359))	((—))	
そ の 他	(78)		(8,082)		(8,003)	(1,235)	
特 別 損 失	648	0.13	2,643	0.51	1,995	3,061	0.30
特別法上の準備金繰入額	(—)		(633)		(633)	(1,289)	
価 格 変 動 準 備 金	((—))		((633))		((633))	((1,289))	
そ の 他	(648)		(2,010)		(1,361)	(1,772)	
税引前中間(当期)純利益	12,692	2.55	26,039	5.02	13,347	27,982	2.80
法 人 税 及 び 住 民 税	10,133	2.04	11,336	2.19	1,202	12,015	1.20
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,509	△ 1.31	△ 3,044	△ 0.59	3,465	△ 2,906	△ 0.29
中 間 (当 期) 純 利 益	9,068	1.82	17,747	3.42	8,678	18,874	1.89

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金								利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					繰越利益 剰余金				
				配当引当 積立金	保険契約 特別 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	特別 積立金					
平成18年3月31日残高	100,005	44,081	29,558	38,640	25,070	2,834	117	67,985	31,837	196,042	△ 7,709	332,420	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当（注）									△ 7,343	△ 7,343		△ 7,343	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立（注）			1,500							△ 1,500	—	—	
圧縮記帳積立金の積立 （注）						61				△ 61	—	—	
圧縮記帳積立金の取崩 （注）						△ 40				40	—	—	
特別償却準備金の取崩 （注）							△ 54			54	—	—	
圧縮記帳積立金の積立 （当中間期）						31				△ 31	—	—	
圧縮記帳積立金の取崩 （当中間期）						△ 19				19	—	—	
特別償却準備金の取崩 （当中間期）							△ 27			27	—	—	
特別積立金の積立（注）								9,000	△ 9,000	—	—	—	
中間純利益									9,068	9,068		9,068	
自己株式の取得											△ 67	△ 67	
自己株式の処分									△ 3	△ 3	38	34	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1,500	—	—	31	△ 81	9,000	△ 8,728	1,721	△ 29	1,691	
平成18年9月30日残高	100,005	44,081	31,058	38,640	25,070	2,866	36	76,985	23,108	197,764	△ 7,739	334,111	

	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計
平成18年3月31日残高	298,243	630,663
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		△ 7,343
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立（注）		—
圧縮記帳積立金の積立 （注）		—
圧縮記帳積立金の取崩 （注）		—
特別償却準備金の取崩 （注）		—
圧縮記帳積立金の積立 （当中間期）		—
圧縮記帳積立金の取崩 （当中間期）		—
特別償却準備金の取崩 （当中間期）		—
特別積立金の積立（注）		—
中間純利益		9,068
自己株式の取得		△ 67
自己株式の処分		34
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△37,268	△37,268
中間会計期間中の変動額合計	△37,268	△35,576
平成18年9月30日残高	260,974	595,086

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計				
平成19年3月31日残高	100,005	44,081	—	44,081	31,058	176,506	207,564	△ 7,742	343,908	284,772	628,680
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当					1,468	△ 8,813	△ 7,344		△ 7,344		△ 7,344
中間純利益						17,747	17,747		17,747		17,747
自己株式の取得								△ 61	△ 61		△ 61
自己株式の処分			2	2				12	15		15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										△37,402	△37,402
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2	2	1,468	8,933	10,402	△ 48	10,356	△37,402	△27,045
平成19年9月30日残高	100,005	44,081	2	44,084	32,526	185,439	217,966	△ 7,791	354,265	247,369	601,634

（注）その他利益剰余金の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	配当引当積立金	保険契約特別積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	38,640	25,070	3,165	9	76,985	32,636	176,506
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△ 8,813	△ 8,813
圧縮記帳積立金の取崩			△ 19			19	—
特別償却準備金の取崩				△ 4		4	—
特別積立金の積立					8,000	△ 8,000	—
中間純利益						17,747	17,747
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 19	△ 4	8,000	957	8,933
平成19年9月30日残高	38,640	25,070	3,145	4	84,985	33,594	185,439

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金							利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金									
				配当引当 積立金	保険契約 特別 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	特別 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	100,005	44,081	29,558	38,640	25,070	2,834	117	67,985	31,837	196,042	△ 7,709	332,420	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当 (注)									△ 7,343	△ 7,343		△ 7,343	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立 (注)			1,500						△ 1,500	—		—	
圧縮記帳積立金の積立 (注)						61			△ 61	—		—	
圧縮記帳積立金の取崩 (注)						△ 40			40	—		—	
特別償却準備金の取崩 (注)							△ 54		54	—		—	
圧縮記帳積立金の積立 (当事業年度)						350			△ 350	—		—	
圧縮記帳積立金の取崩 (当事業年度)						△ 39			39	—		—	
特別償却準備金の取崩 (当事業年度)							△ 54		54	—		—	
特別積立金の積立 (注)								9,000	△ 9,000	—		—	
当期純利益									18,874	18,874		18,874	
自己株式の取得											△ 135	△ 135	
自己株式の処分									△ 8	△ 8	102	94	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	1,500	—	—	331	△ 108	9,000	799	11,521	△ 33	11,488	
平成19年3月31日残高	100,005	44,081	31,058	38,640	25,070	3,165	9	76,985	32,636	207,564	△ 7,742	343,908	

	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計
平成18年3月31日残高	298,243	630,663
事業年度中の変動額		
剰余金の配当 (注)		△ 7,343
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立 (注)		—
圧縮記帳積立金の積立 (注)		—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)		—
特別償却準備金の取崩 (注)		—
圧縮記帳積立金の積立 (当事業年度)		—
圧縮記帳積立金の取崩 (当事業年度)		—
特別償却準備金の取崩 (当事業年度)		—
特別積立金の積立 (注)		—
当期純利益		18,874
自己株式の取得		△ 135
自己株式の処分		94
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△13,471	△13,471
事業年度中の変動額合計	△13,471	△ 1,983
平成19年3月31日残高	284,772	628,680

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

平成19年9月中間期 損益状況の対前期比較(連結)

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	比較増減	増減率	前連結会計年度				
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
保 險 引 受 収 益 ①		521,142	515,074	△ 6,068	△ 1.2	1,040,829				
(うち正味収入保険料)②	(435,713)	(440,123)	(4,409)	(868,907)		
(うち収入積立保険料)③	(33,424)	(29,064)	(△ 4,360)	(△ 13.0)	(65,710)
(うち生命保険料)④	(32,468)	(34,824)	(2,355)	(7.3)	(67,757)
(うち支払備金戻入額)⑤	(1,857)	(—)	(△ 1,857)	(△100.0)	(7,327)
保 險 引 受 費 用 ⑥		451,615	449,691	△ 1,923	△ 0.4	903,026				
(うち正味支払保険金)⑦	(240,242)	(241,793)	(1,551)	(0.6)	(508,454)
(うち損害調査費)⑧	(17,643)	(17,559)	(△ 83)	(△ 0.5)	(35,283)
(うち諸手数料及び集金費)⑨	(78,627)	(80,786)	(2,158)	(2.7)	(157,276)
(うち満期返戻金)⑩	(54,443)	(48,988)	(△ 5,454)	(△ 10.0)	(109,114)
(うち生命保険金等)⑪	(4,838)	(6,082)	(1,243)	(25.7)	(10,231)
(うち支払備金繰入額)⑫	(—)	(1,728)	(1,728)	(—)	(—)
(うち責任準備金等繰入額)⑬	(51,975)	(52,044)	(68)	(0.1)	(78,458)
資 産 運 用 収 益 ⑭		20,065	52,762	32,696	162.9	48,369				
(うち利息及び配当金収入)⑮	(27,377)	(48,477)	(21,099)	(77.1)	(57,503)
(うち有価証券売却益)⑯	(3,209)	(14,165)	(10,955)	(341.3)	(12,114)
資 産 運 用 費 用 ⑰		3,014	31,532	28,518	946.2	7,404				
(うち有価証券売却損)⑱	(1,719)	(1,182)	(△ 537)	(△ 31.2)	(4,971)
(うち有価証券評価損)⑲	(837)	(4,440)	(3,603)	(430.2)	(1,625)
(うち金融派生商品費用)⑳	(—)	(25,597)	(25,597)	(—)	(—)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉑		74,290	75,078	788	1.1	150,610				
そ の 他 経 常 損 益 ㉒	△	178	△	1,266	△ 1,088	—	△	957		
経 常 利 益 ㉓		12,110	10,267	△ 1,843	△ 15.2	27,201				
特 別 利 益 ㉔		410	8,082	7,672	—	1,306				
特 別 損 失 ㉕		650	2,746	2,095	322.1	3,125				
特 別 損 益 ㉖	△	240	5,336	5,576	—	△	1,818			
税金等調整前中間(当期)純利益 ㉗		11,869	15,603	3,733	31.5	25,382				
法 人 税 及 び 住 民 税 等 ㉘		10,180	11,347	1,166	11.5	12,367				
法 人 税 等 調 整 額 ㉙	△	6,525	△	5,965	559	—	△	3,139		
少数株主利益(△少数株主損失) ㉚	△	1	2	3	—	△	33			
中 間 (当 期) 純 利 益 ㉛		8,215	10,218	2,003	24.4	16,187				

種目別保険料・保険金 (連結)

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位: 百万円)

種目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月1日〕 〔至 平成19年 9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成18年 4月1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		58,000	9.3	12.7	57,405	△ 1.0	12.5	122,086	7.7	13.4
海上		2,744	△ 1.2	0.6	2,744	△ 0.0	0.6	5,407	3.5	0.6
傷害		26,633	0.7	5.8	26,321	△ 1.2	5.7	51,761	1.0	5.7
自動車		244,447	2.1	53.6	246,254	0.7	53.7	485,354	2.1	53.3
自動車損害賠償責任		85,712	1.5	18.8	85,728	0.0	18.7	170,407	0.4	18.7
その他		38,496	4.1	8.5	40,490	5.2	8.8	75,168	8.6	8.3
合計		456,036	2.9	100.0	458,945	0.6	100.0	910,185	2.9	100.0
(含む収入積立保険料)		(489,462)	(1.2)		(488,009)	(△ 0.3)		(975,895)	(1.9)	

正味収入保険料

(単位: 百万円)

種目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月1日〕 〔至 平成19年 9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成18年 4月1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		48,971	8.6	11.2	49,058	0.2	11.1	103,373	7.8	11.9
海上		2,880	3.0	0.7	2,971	3.1	0.7	6,513	14.9	0.7
傷害		25,241	△ 0.8	5.8	24,838	△ 1.6	5.6	49,242	△ 0.3	5.7
自動車		245,031	2.2	56.2	247,656	1.1	56.3	486,596	2.2	56.0
自動車損害賠償責任		76,144	△ 0.8	17.5	75,913	△ 0.3	17.3	149,749	△ 0.9	17.2
その他		37,444	4.1	8.6	39,684	6.0	9.0	73,432	6.8	8.5
合計		435,713	2.4	100.0	440,123	1.0	100.0	868,907	2.6	100.0

正味支払保険金

(単位: 百万円)

種目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月1日〕 〔至 平成19年 9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成18年 4月1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕		
		金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比
火災		18,848	13.9	7.8	16,086	△14.7	6.7	43,938	4.0	8.6
海上		1,369	△ 4.0	0.6	1,976	44.4	0.8	2,741	△13.7	0.5
傷害		8,758	7.0	3.7	9,047	3.3	3.7	18,555	8.8	3.7
自動車		131,247	2.8	54.6	139,621	6.4	57.8	280,946	3.2	55.3
自動車損害賠償責任		50,612	6.0	21.1	49,644	△ 1.9	20.5	100,044	2.6	19.7
その他		29,406	△ 4.2	12.2	25,417	△13.6	10.5	62,228	△ 6.6	12.2
合計		240,242	3.4	100.0	241,793	0.6	100.0	508,454	1.9	100.0

(注) 上記各表の諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

リスク管理債権情報 (連結)

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期末	当中間連結 会計期末	比較増減	前 連 結 会 計 年 度 末	対前連結会計 年度末比較増減
破 綻 先 債 権 額	1,835	470	△1,364	338	132
延 滞 債 権 額	8,780	3,293	△5,486	8,747	△ 5,453
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	82	791	709	265	526
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	256	239	△ 16	248	△ 9
リ ス ク 管 理 債 権 計 (a)	10,954	4,795	△6,159	9,599	△ 4,804
貸 付 金 (b)	356,605	349,058	△7,546	348,745	313
対 貸 付 金 割 合 (a)/(b)×100	3.1%	1.4%	△1.7%	2.8%	△ 1.4%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

平成19年9月中間期 損益状況の対前期比較(個別)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日			自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		478,231	473,542	△ 4,689	△ 1.0	953,958
(元受正味保険料)②		(444,807)	(444,478)	(△ 328)	(△ 0.1)	(888,248)
保 険 引 受 収 益③		479,962	468,672	△11,289	△ 2.4	955,681
(うち正味収入保険料)④		(426,946)	(428,624)	(1,678)	(0.4)	(851,238)
(うち収入積立保険料)⑤		(33,424)	(29,064)	(△ 4,360)	(△ 13.0)	(65,710)
(うち支払備金戻入額)⑥		(2,186)	(—)	(△ 2,186)	(△100.0)	(8,157)
保 険 引 受 費 用⑦		412,305	395,592	△16,713	△ 4.1	821,043
(うち正味支払保険金)⑧		(235,189)	(234,688)	(△ 501)	(△ 0.2)	(496,539)
(うち損害調査費)⑨		(17,451)	(17,416)	(△ 34)	(△ 0.2)	(34,937)
(うち諸手数料及び集金費)⑩		(73,336)	(74,438)	(1,101)	(1.5)	(145,741)
(うち満期返戻金)⑪		(54,443)	(48,988)	(△ 5,454)	(△ 10.0)	(109,114)
(うち支払備金繰入額)⑫		(—)	(936)	(936)	(—)	(—)
(うち責任準備金繰入額)⑬		(28,089)	(18,465)	(△ 9,624)	(△ 34.3)	(30,761)
資 産 運 用 収 益⑭		17,001	49,185	32,184	189.3	42,124
(うち利息及び配当金収入)⑮		(24,373)	(44,914)	(20,540)	(84.3)	(51,228)
(うち有価証券売却益)⑯		(3,187)	(14,086)	(10,898)	(341.9)	(12,055)
資 産 運 用 費 用⑰		2,840	31,382	28,542	—	7,092
(うち有価証券売却損)⑱		(1,704)	(1,107)	(△ 597)	(△ 35.0)	(4,712)
(うち有価証券評価損)⑲		(837)	(4,440)	(3,603)	(430.2)	(1,625)
(うち金融派生商品費用)⑳		(—)	(25,597)	(25,597)	(—)	(—)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費㉑		69,321	69,810	489	0.7	140,107
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)㉒		(65,201)	(65,826)	(624)	(1.0)	(132,313)
そ の 他 経 常 損 益㉓		406	△ 471	△ 877	△216.1	246
経 常 利 益㉔		12,901	20,600	7,698	59.7	29,808
(保 険 引 受 利 益)㉕		(1,701)	(5,871)	(4,169)	(245.1)	(1,026)
特 別 利 益㉖		438	8,082	7,643	—	1,235
特 別 損 失㉗		648	2,643	1,995	307.9	3,061
特 別 損 益㉘		△ 209	5,439	5,648	—	△ 1,826
税引前中間(当期)純利益㉙		12,692	26,039	13,347	105.2	27,982
法 人 税 及 び 住 民 税㉚		10,133	11,336	1,202	11.9	12,015
法 人 税 等 調 整 額㉛		△ 6,509	△ 3,044	3,465	—	△ 2,906
中 間 (当 期) 純 利 益㉜		9,068	17,747	8,678	95.7	18,874
諸比率						
正 味 損 害 率㉝		59.2%	58.8%			62.4%
正 味 事 業 費 率㉞		32.4	32.7			32.7

(注) 1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100

3. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)/正味収入保険料×100

種目別保険料・保険金 (個別)

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位：百万円)

期 別 種 目	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕			前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		
	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火 災	57,389	8.8	12.9	57,236	△ 0.3	12.9	120,578	7.0	13.6
海 上	2,639	△ 2.4	0.6	2,744	4.0	0.6	5,396	6.1	0.6
傷 害	26,632	0.7	6.0	26,307	△ 1.2	5.9	51,742	1.0	5.8
自 動 車	234,895	1.4	52.8	234,748	△ 0.1	52.8	468,199	1.5	52.7
自動車損害賠償責任	85,712	1.5	19.3	85,728	0.0	19.3	170,407	0.4	19.2
そ の 他	37,536	2.4	8.4	37,712	0.5	8.5	71,924	4.8	8.1
合 計	444,807	2.3	100.0	444,478	△ 0.1	100.0	888,248	2.3	100.0
(含む収入積立保険料)	(478,231)	(0.7)		(473,542)	(△ 1.0)		(953,958)	(1.3)	

正味収入保険料

(単位：百万円)

期 別 種 目	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕			前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		
	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火 災	48,461	8.2	11.4	48,987	1.1	11.4	102,072	7.2	12.0
海 上	2,887	3.1	0.7	2,951	2.2	0.7	6,482	14.5	0.8
傷 害	25,242	△ 0.4	5.9	24,832	△ 1.6	5.8	49,232	△ 0.1	5.8
自 動 車	237,108	1.7	55.5	238,061	0.4	55.6	472,090	1.7	55.4
自動車損害賠償責任	76,144	△ 0.8	17.8	75,913	△ 0.3	17.7	149,749	△ 0.9	17.6
そ の 他	37,102	3.3	8.7	37,876	2.1	8.8	71,611	4.3	8.4
合 計	426,946	1.9	100.0	428,624	0.4	100.0	851,238	2.0	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

期 別 種 目	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕			前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		
	金 額	増 加 率	正 味 損 害 率	金 額	増 加 率	正 味 損 害 率	金 額	増 加 率	正 味 損 害 率
火 災	18,719	17.5	40.3	16,054	△ 14.2	34.1	43,510	5.3	44.2
海 上	1,370	△ 2.9	48.8	1,965	43.4	69.1	2,719	△ 12.8	43.7
傷 害	8,740	10.6	38.0	9,042	3.5	39.8	18,523	10.9	41.0
自 動 車	126,350	2.4	57.7	132,953	5.2	60.3	269,882	2.3	61.6
自動車損害賠償責任	50,612	6.0	71.6	49,644	△ 1.9	70.5	100,044	2.6	72.0
そ の 他	29,397	△ 2.4	82.8	25,028	△ 14.9	69.5	61,858	△ 5.9	90.2
合 計	235,189	3.8	59.2	234,688	△ 0.2	58.8	496,539	1.7	62.4

(注) 正味損害率は、正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率 (個別)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,059,159	1,077,241	1,102,699
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)	330,440	350,592	336,563
価格変動準備金	4,348	6,630	5,997
異常危険準備金 (地震保険危険準備金を含む)	275,853	284,984	275,354
一般貸倒引当金	260	236	216
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)の90%	367,512	348,407	401,024
土地の含み損益の85%	1,631	6,645	1,376
控除項目	12,530	22,530	12,530
その他	91,642	102,273	94,695
(B) リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	207,442	211,856	214,026
一般保険リスク (R_1)	47,139	47,083	46,797
予定利率リスク (R_2)	1,399	2,486	1,383
資産運用リスク (R_3)	113,681	111,894	121,214
経営管理リスク (R_4)	4,809	4,894	4,945
巨大災害リスク (R_5)	78,270	83,268	77,855
第三分野保険の保険リスク (R_6)	—	—	—
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,021.1%	1,016.9%	1,030.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間会計期間から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、当中間会計期間末の数値は前中間会計期間末及び前事業年度末とは異なる基準によって算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率について>

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(一般保険リスク)(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

サブプライム関連投資の状況について

1. 保有状況 (平成19年9月末)

当社が保有するクレジットデリバティブ2,656億円 (名目元本) のうち、サブプライムローンを一部含むABS-CDOを1,114億円保有しております。また、その他に同関連投資として、SIV (Structured Investment Vehicle) が発行する債券を40億円保有しております。

2. 信用リスク状況

同ローンを一部含むABS-CDOは全てスーパーシニアと高格付となっております。さらにABS-CDOの裏付資産については、現時点でもその過半がAAA格を維持しております。また、これらABS-CDOの裏付資産は、十分にリスク分散が図られているうえ、CDO等の劣後部分を考慮すると、依然として元本毀損リスクが発生する状況にないと判断しております。

なお、上記SIV債券についても、同ローンの組入比率は極めて小さく、元本毀損リスクは限定的であると考えております。

3. 評価損の状況等

当中間期において、同関連投資中ABS-CDOの評価損252億円を計上いたしました。これは、市場の急激な変化によって生じた評価損であり、元本毀損によって生じた実現損ではありませんが、「金融商品に関する会計基準」に則り、当該評価損の全額を当中間期の損益計算書に計上しております。

また、当社の財務基盤は依然として強固であり、財務基盤の脆弱化は招いていないと考えております。

4. 今後の対応について

前述の通り、当社の財務基盤を揺るがすものではございませんが、多額の評価損を計上したことを受け、更なるリスク管理機能の強化及び高度化を図ってまいります。

(クレジットデリバティブの評価損益状況)

(単位:百万円)

当中間会計期間末	契約額等 (名目元本)	評価損益
クレジットデリバティブ取引	265,606	△ 25,515
うちABS-CDO	111,492	△ 25,238

2007年9月中間決算 参考資料(個別)

1. 種目別保険料・保険金 P1
2. 種目別受再保険料・保険金 P1
3. 正味事業費内訳 P2
4. 異常危険準備金 P2
5. 総資産・運用資産 P2
6. 資産運用損益 P3
7. 有価証券関係 P3

1. 種目別保険料・保険金

(1) 種目別元受正味保険料

(単位:百万円、%)

	2006年度 中間期		2007年度 中間期		2006年度	
		増収率		増収率		増収率
火災	57,389	8.8	57,236	△	120,578	7.0
海上	2,639	△	2,744		5,396	6.1
傷害	26,632	0.7	26,307	△	51,742	1.0
自動車	234,895	1.4	234,748	△	468,199	1.5
自動車損害賠償責任	85,712	1.5	85,728		170,407	0.4
その他	37,536	2.4	37,712		71,924	4.8
合計	444,807	2.3	444,478	△	888,248	2.3

(2) 種目別正味収入保険料

(単位:百万円、%)

	2006年度 中間期		2007年度 中間期		2006年度	
		増収率		増収率		増収率
火災	48,461	8.2	48,987	1.1	102,072	7.2
海上	2,887	3.1	2,951	2.2	6,482	14.5
傷害	25,242	△	24,832	△	49,232	△
自動車	237,108	1.7	238,061	0.4	472,090	1.7
自動車損害賠償責任	76,144	△	75,913	△	149,749	△
その他	37,102	3.3	37,876	2.1	71,611	4.3
合計	426,946	1.9	428,624	0.4	851,238	2.0

(3) 種目別正味支払保険金

(単位:百万円、%)

	2006年度 中間期			2007年度 中間期			2006年度				
		正味損害率	増減		正味損害率	増減		正味損害率	増減		
火災	18,719	40.3	2.9	16,054	34.1	△	6.2	43,510	44.2	△	0.8
海上	1,370	48.8	△	3.6	1,965	69.1	20.3	2,719	43.7	△	12.9
傷害	8,740	38.0	3.2	9,042	39.8	1.8		18,523	41.0	3.9	
自動車	126,350	57.7	0.3	132,953	60.3	2.6		269,882	61.6	0.3	
自動車損害賠償責任	50,612	71.6	4.1	49,644	70.5	△	1.1	100,044	72.0	2.1	
その他	29,397	82.8	△	5.1	25,028	69.5	△	61,858	90.2	△	9.4
合計	235,189	59.2	0.9	234,688	58.8	△	0.4	496,539	62.4	△	0.3

* 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 種目別受再保険料・保険金

(1) 種目別受再正味保険料

(単位:百万円、%)

	2006年度 中間期		2007年度 中間期		2006年度	
		増収率		増収率		増収率
火災	5,376	10.5	5,439	1.2	9,690	9.3
海上	956	12.2	993	3.8	2,341	28.4
傷害	275	△	227	△	821	△
自動車	5,159	17.3	6,089	18.0	9,616	15.0
自動車損害賠償責任	56,063	△	55,771	△	110,105	△
その他	4,914	13.6	4,160	△	9,269	△
合計	72,745	1.3	72,682	△	141,844	△

(2) 種目別受再正味保険金

(単位:百万円、%)

	2006年度 中間期			2007年度 中間期			2006年度					
		損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減			
火災	2,932	54.5	16.7	1,712	31.5	△	23.0	6,451	66.6	△	63.1	
海上	711	74.4	△	30.9	1,125	113.3	38.9	1,416	60.5	△	43.6	
傷害	191	69.4	26.4	170	74.9	5.5		333	40.6	8.0		
自動車	2,942	57.0	△	7.0	3,568	58.6	1.6	6,088	63.3	△	1.5	
自動車損害賠償責任	50,612	90.3	6.5	49,644	89.0	△	1.3	100,044	90.9	3.7		
その他	10,337	210.4	△	137.6	5,650	135.8	△	23,055	248.7	△	58.8	
合計	67,728	93.1	△	2.4	61,871	85.1	△	8.0	137,388	96.9	△	7.6

* 損害率 = 受再正味保険金 ÷ 受再正味保険料 × 100

3. 正味事業費内訳

(単位:百万円、%)

	2006年度中間期			2007年度中間期			2006年度			
		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比	
損害調査費	人件費	44,850	△ 3.8	10.5	44,771	△ 0.2	10.4	89,188	△ 3.9	10.5
+	物件費	36,049	1.5	8.4	36,742	1.9	8.6	76,096	1.3	8.9
営業費及び	税金等	5,872	△ 1.2	1.4	5,713	△ 2.7	1.3	9,760	△ 1.8	1.1
一般管理費	計	86,772	△ 1.5	20.3	87,227	0.5	20.4	175,045	△ 1.6	20.6
保険引受に係る	営業費及び一般管理費	65,201	△ 1.5	15.3	65,826	1.0	15.4	132,313	△ 2.0	15.5
諸手数料及び集金費		73,336	3.8	17.2	74,438	1.5	17.4	145,741	3.5	17.1
事業費		138,537	1.2	32.4	140,264	1.2	32.7	278,054	0.8	32.7

4. 異常危険準備金

(単位:百万円、%)

	2006年度中間期		2006年度		2007年度中間期		
	残高	(積立率)	残高	(積立率)	残高	(積立率)	対前中間増減 対前期末増減
火災	77,854	(81.9)	82,056	(81.8)	85,873	(89.3)	8,018 3,816
海上	3,809	(66.0)	3,960	(61.1)	4,069	(68.9)	259 109
傷害	30,655	(60.7)	31,379	(63.7)	32,151	(64.7)	1,496 772
自動車	106,739	(22.5)	98,348	(20.8)	101,304	(21.3)	△ 5,434 2,956
その他	19,704	(26.6)	21,520	(30.1)	22,451	(29.6)	2,746 930
合計	238,763	(34.1)	237,265	(33.9)	245,850	(34.9)	7,087 8,585

* 積立率=異常危険準備金の残高÷正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)×100

なお、中間期の積立率については、中間期の正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。

5. 総資産・運用資産

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2006年度	2007年度中間期	対前中間増減 対前期末増減	
現金及び預貯金	57,270	65,255	70,663	13,392	5,408
コールローン	-	20,000	10,000	10,000	△ 10,000
買現先勘定	8,995	-	-	△ 8,995	-
買入金銭債権	19,314	22,173	24,556	5,242	2,383
金銭の信託	4,942	5,050	50	△ 4,892	△ 5,000
有価証券	1,931,158	1,973,849	1,951,673	20,515	△ 22,175
公社債	738,036	705,119	757,401	19,364	52,282
株式	646,026	659,752	630,386	△ 15,640	△ 29,366
外国証券	440,341	477,400	441,043	701	△ 36,357
その他	106,753	131,576	122,842	16,089	△ 8,734
貸付金	349,557	341,043	340,849	△ 8,708	△ 194
有形固定資産	154,162	154,840	152,913	△ 1,248	△ 1,926
無形固定資産	6,685	5,830	5,372	△ 1,313	△ 458
その他資産	181,377	188,871	213,903	32,525	25,032
繰延税金資産	24,244	7,203	31,308	7,064	24,105
支払承諾見返	500	3,000	3,000	2,500	-
貸倒引当金	△ 4,087	△ 2,219	△ 2,271	1,815	△ 52
総資産	2,734,123	2,784,898	2,802,021	67,897	17,122
運用資産	2,513,775	2,569,727	2,537,699	23,923	△ 32,028
(参考)					
長期性資産	620,308	604,931	591,514	△ 28,794	△ 13,417

6. 資産運用損益

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度	
			増減	
利息及び配当金収入	24,373	44,914	20,540	51,228
有価証券売却損益	1,483	12,979	11,495	7,343
有価証券評価損(△)	△ 837	△ 4,440	△ 3,603	△ 1,625
金融派生商品損益(注)	143	△ 25,597	△ 25,740	164
その他運用損益	△ 125	574	700	△ 70
積立保険料等運用益振替	△ 10,877	△ 10,627	249	△ 22,007
資産運用損益合計	14,160	17,802	3,642	35,031

(注)デリバティブ取引の期末評価損益を含む。

(参考)利息及び配当金収入の内訳

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度
有価証券	18,279	38,328	38,746
公社債	4,670	5,530	9,892
株式	4,298	5,402	7,362
外国証券	6,587	21,732	15,698
その他	2,723	5,663	5,794
貸付金	3,060	3,338	6,339
土地・建物	2,535	2,557	5,113
その他	498	690	1,028
合計	24,373	44,914	51,228

7. 有価証券関係

(1)有価証券の含み損益

(単位:百万円)

2007年度中間期	取得原価	時価	差額	対前中間増減	
				対前中間増減	対前期末増減
公社債	748,071	756,909	8,838	3,173	△ 2,576
株式	244,792	565,624	320,831	△ 26,056	△ 36,619
外国証券	379,749	416,794	37,045	△ 2,538	△ 18,191
その他	115,933	136,337	20,404	4,193	△ 1,075
合計	1,488,546	1,875,666	387,119	△ 21,227	△ 58,463

2006年度中間期	取得原価	時価	差額
公社債	731,373	737,038	5,664
株式	246,656	593,545	346,888
外国証券	361,406	400,991	39,584
その他	87,482	103,692	16,210
合計	1,426,920	1,835,267	408,347

2006年度	取得原価	時価	差額
公社債	692,964	704,379	11,414
株式	245,564	603,015	357,450
外国証券	397,732	452,970	55,237
その他	118,797	140,277	21,479
合計	1,455,059	1,900,642	445,582

(注) 1. 上表は時価のあるその他有価証券について記載しております。
2. その他には買入金銭債権を含んでおります。

(2)有価証券売却損益

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度	
			増減	
公社債	323	642	319	△ 657
株式	1,315	1,031	△ 283	7,766
外国証券	△ 280	9,951	10,232	107
その他	126	1,354	1,227	126
合計	1,483	12,979	11,495	7,343

(3)減損処理による有価証券の評価損

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度	
			増減	
公社債	-	-	-	-
株式	837	4,429	3,591	1,561
外国証券	0	11	11	64
その他	-	-	-	-
合計	837	4,440	3,603	1,625

2007年9月中間決算 補足資料

2007年11月20日
あいおい損害保険株式会社

2007年9月中間決算の補足資料

1. 基本項目

(単位：億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期	前年度比	
				前年度比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	4,269 (+1.9%)	8,512 (+2.0%)	4,286 (+0.4%)	- (△1.6%)	16 (△1.5%)
②総資産	27,341	27,848	28,020	171	678
③損害率	59.2%	62.4%	58.8%	△3.6%	△0.4%
④事業費率	32.4%	32.7%	32.7%	0.0%	+0.3%
⑤コンバインド・レシオ	91.6%	95.1%	91.5%	△3.6%	△0.1%
収支残率	8.4%	4.9%	8.5%	+3.6%	+0.1%
⑥自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	2,371 (+1.7%)	4,720 (+1.7%)	2,380 (+0.4%)	- (△1.3%)	9 (△1.3%)
・収支残率	10.8%	6.2%	7.6%	+1.4%	△3.2%
・損害率	57.7%	61.6%	60.3%	△1.3%	+2.6%
・事業費率	31.5%	32.1%	32.1%	0.0%	+0.6%
⑦火災					
・正味収入保険料 (増収率)	484 (+8.2%)	1,020 (+7.2%)	489 (+1.1%)	- (△6.1%)	5 (△7.1%)
・収支残率	15.1%	12.2%	21.4%	+9.2%	+6.3%
・損害率	40.3%	44.2%	34.1%	△10.1%	△6.2%
・事業費率	44.6%	43.7%	44.5%	+0.8%	△0.1%
⑧従業員数	8,828人	8,725人	8,779人	54人	△49人
⑨代理店数	44,750店	43,810店	41,589店	△2,221店	△3,161店

- (注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
5. 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額を記載しております。

<参考>連結指標

(単位：億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期	前年度比	
				前年度比	前中間期比
①経常収益	5,416	10,899	5,685	-	268
②正味収入保険料 (増収率)	4,357 (+2.4%)	8,689 (+2.6%)	4,401 (+1.0%)	- (△1.6%)	44 (△1.4%)
③生命保険料 (増収率)	324 (+19.9%)	677 (+17.4%)	348 (+7.3%)	- (△10.1%)	23 (△12.6%)
④経常利益	121	272	102	-	△18
⑤中間(当期)純利益	82	161	102	-	20

2. その他の項目

① 不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
破綻先債権	18	3	4
延滞債権	87	87	32
3ヶ月以上延滞債権	0	2	7
貸付条件緩和債権	2	2	2
合計額 (貸付金残高に対する比率)	109 (3.1%)	95 (2.8%)	47 (1.4%)
(参考) 貸付金残高	3,495	3,410	3,408

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
非分類	26,991	27,658	27,598
Ⅱ分類	194	207	219
Ⅲ分類	25	23	5
Ⅳ分類	40	32	67
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	260	262	292
合計	27,251	27,921	27,890

(注) 上表は、償却前(評価損及び減損損失計上前)の金額を記載しております。

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
公社債	—	—	—
株式	8	15	44
外国証券	0	0	0
その他	—	—	—
合計	8	16	44

・適用した減損処理ルール

売買目的有価証券以外の有価証券について、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したもの全てについて減損処理を実施しております。

③ 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
土地	0	0	5
建物	1	2	2
その他	—	—	—
合計	2	3	7

④ 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
公社債	56	114	88
株式	3,468	3,574	3,208
外国証券	395	552	370
その他	162	214	204
合計	4,083	4,455	3,871

(注) その他には、買入金銭債権を含んでおります。

⑤ 第3分野商品の販売状況

(単位：百件)

種 目	2007年9月中間期 累計件数		本体	子会社
	件数	前中間期比増減件数		
契約件数	129	△248	118	11

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2007年4月～9月の累計件数

⑥ 自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
支払件数	2,670件	5,262件	2,476件
支払保険金	23	45	21
支払備金	8	7	7

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

⑦ 自然災害の影響

(単位：億円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
元受保険金	1	90	8
正味保険金	1	87	8
未払保険金※	58	3	10

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

※ 未払保険金=支払備金と回収支払備金のネット

⑧ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円)

種 目	2006年9月中間期			2007年3月期			2007年9月中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	778	81.9%	37	820	81.8%	79	858	89.3%	38
海上保険	38	66.0%	1	39	61.1%	2	40	68.9%	1
傷害保険	306	60.7%	7	313	63.7%	14	321	64.7%	7
自動車保険	1,067	22.5%	167	983	20.8%	332	1,013	21.3%	167
その他	197	26.6%	16	215	30.1%	36	224	29.6%	16
合 計	2,387	34.1%	229	2,372	33.9%	465	2,458	34.9%	232

(注) 積立率=異常危険準備金の残高÷正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)×100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。

繰入額=グロスの繰入額

⑨ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2006年9月中間期		2007年9月中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	53	29	54	17
海上保険	9	7	9	11
傷害保険	2	1	2	1
自動車保険	51	29	60	35
自賠責保険	560	506	557	496
その他	49	103	41	56
合 計	727	677	726	618

⑩ 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2006年9月中間期		2007年9月中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	143	13	136	22
海上保険	7	3	7	2
傷害保険	16	4	17	6
自動車保険	29	12	27	12
自賠責保険	656	577	655	582
その他	53	14	39	18
合 計	906	625	885	646

⑪ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位：百万円)

	2006年9月中間期	2007年3月期	2007年9月中間期
付随的な保険金の支払い漏れ	1,173	3,718	2
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い		160	2
合 計	1,173	3,879	5

火災保険等の適正な募集態勢の調査		1,063	571
------------------	--	-------	-----